

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

II 労働組合の大会

1 総評の大会

2 総評第七〇回臨時大会

八四年春闘に向けての態勢固め

総評は、八四年春闘に向けて闘争態勢を固めるため、第七〇回臨時大会を、「生活防衛と格差をなくす八四年春闘に全労働者の団結で勝利しよう」というスローガンのもと、八四年二月八、九両日、東京・日比谷公会堂で開催した。大会は、(1)「額で一万八〇〇〇円、率では七%以上」とする賃上げ要求実現、(2)健保・年金改悪阻止をめざす官民一体の統一ストライキをふくめた四月上・中旬の集中決戦態勢を軸とした八四年春闘方針を決定した。冒頭のあいさつのなかで、黒川議長は、「財界が結集の中心にすえている金属産業のたたかいを金属産業にだけまかせ、その結果をみてみずからの賃上げを決めるというこれまでの多くの組合の姿勢はそれでいいのか」と問題提起し、「鉄主導型」にこだわらず、「春闘を変えるために、相場形成のたたかいを金属産業の労働組合だけにまかせるのではなく、すべての労働組合、影響力のある産業、労働組合(私鉄、電機など)は、相場形成のヤマ場のたたかいに総結集を」と呼びかけた。さらに、人勧・仲裁抑制で、官公労働者の賃上げが抑えられている点を取りあげ、官民一体による日本全体の賃金引き上げといった広い視野から議論するよう要望した。締めくくり、初の大会スローガンに盛り込んだ男女雇用平等法の実現に触れ、前向きにとりくむと述べた。また、来賓としてあいさつした豎山中立労連議長は、「人勧・仲裁を政府が尊重しないなら労働基本権回復という問題をふくめ、労使関係を見直せと政府、経営者団体に意思表示したい」と述べ、民間も一体となって官公労を支持すると強調した。

なお、婦人差別撤廃条約の完全批准、男女雇用平等法の制定が重大な段階をむかえていることから、婦人特別代議員六〇人が大会に加わった。

春闘方針ほか提案と質疑応答

ひきつづき、真柄事務局長が、(1)賃金引き上げ七%以上、一万八〇〇〇円、人勧・仲裁完全実施、(2)健保・年金・雇用保険の改悪阻止、(3)男女雇用平等法の制定などを柱とした八四年春闘案を提案した。提案のなかで事務局長は、健保改悪法案はストライキで阻止する、年金制度の見直し反対、労働者の問題として男女雇用平等法の制定にとりくむ、臨時教育審議会設置に反対する、などを強調した。賃金闘争については、「四月上旬に最大のヤマ場」とされていた点について、「上旬から中旬にかえてヤマ場を設定し、たたかいの集中を図る」と補強提案し、四月上旬に官民一体のたたかいを組むとともに、さらに、中旬にもたたかいのヤマ場を求めていくとの考えを示し、加えて、スト態勢の確立に向けての意思統一を訴えた。

討論では、執行部が春闘のヤマ場を「四月上旬」から「四月中・上旬」に修正提案した問題や男女

雇用平等法へのとりくみ姿勢などについて議論が展開した。春闘のヤマ場を「四月上・中旬」に設定するとの提案は、拡大評議員会が先に「四月上旬」と決定したものを修正するものであったため、この点に意見が集中した。「総評内部でも意見が統一できていないと聞くがどうか」(電通労連)、「金属労協前に決着をつけることで組合員の士気が上がっているのに、これを変えられては困る」(全印総連、全港湾)、「上・中旬では従来のパターンと同様としか受け取れない」(全国金属)、「官民一体の中身がからっぽではなにもならない。民間の条件のある組合が先行して波及、影響力をもたせるべきだ」(合化労連)などの意見がだされた。なお、全農林、国労、自治労、私鉄総連をはじめ、多くの単産から、ヤマ場ではストライキでたたかうとの決意表明がだされた。

真柄事務局長は、総括答弁で、(1)上旬から中旬にまたがるということであり、比重を移し変えたのではなく、あくまでも上旬は上旬なりに力を入れて決着を求めていく、(2)金属労協回答前に官民統一行動日を設定し、決着を図るが、壁が厚い場合があるので、中旬にかけて全労働者が結集するヤマ場の設定を検討していく、(3)ヤマ場の戦術論議をする場として春闘サミットを提唱したい、(4)官民一体では、民間の賃金決定があくまでも基軸であり、官公労は人勧・仲裁の制度を守らせるという目標に即して弾力的にとりくむ、(5)制度・政策要求は、年間を通じてとりくまないと効果的にならないため、今後の運動のあり方について定期大会等の場で議論をすすめたい、と述べた。春闘サミットについて大会後の記者会見でさらに、緊急首脳会議といえるもので、賃闘連絡会、公務員共闘、公労協や影響力のある産別の代表を網羅したいと説明した。大会は、春闘方針を原案どおり採択したあと、カネミ油症事件支援決議のほか、「賃金闘争と制度・政策闘争を一体のものとして、強気に攻めのたたかいを展開し、職場、地域の労働者・国民の期待に応える国民春闘をつくりあげ、八四国民春闘勝利に向かって総決起する」との大会宣言を採択し、閉会した。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
